

農家物価高騰対策支援金 Q & A

	質問	回答
①	過去にあった農家物価高騰対策支援金を受け取っているが、今回も申請できますか。	過去に実施した農家物価高騰対策支援金を受け取られた人も、今回の農家物価高騰対策支援金の要件に該当する場合は、申請いただけます。
②	農業収入金額が30万円未満で、支援金の対象にならないのに、申請書が送付されてきたのはなぜですか。	申請書をお送りする前に農業収入金額を確認することができず、広くお知らせするため、農地の作付け状況に関わらず、令和7年度の営農計画書を提出されている人に申請書をお送りしています。 農業収入額が30万円未満の場合は支援金の対象外となりますので、ご了承ください。
③	農業収入金額は30万円以上ですが、経費が多く赤字になっているため税務申告をしていません。支援金の対象になりますか。	農家物価高騰対策支援金は農業収入金額が30万円以上の人が対象になります。 例えば、農業収入金額50万円に対して、経費が70万円かかったため、所得がマイナス20万円の場合でも、農業収入金額が30万円以上ですので支援金の対象になります。 ※手続きについては、⑪を参照ください。
④	自己保全管理をしており農業による売上はありません。支援金の対象になりますか。	自己保全管理で営農計画書を提出されていても、畜産業を営まれている等で農業収入額が生じている可能性もあり、広くお知らせするため、農地の作付け状況に関わらず、令和7年度の営農計画書を提出されている人に申請書をお送りしています。 農業収入額が30万円未満の場合は支援金の対象外となりますので、ご了承ください。
⑤	郵送されてきた申請書の宛名の人以外に、家族の中に農業収入金額が30万円の人があります。支援金の申請はできますか。	ご家族の中に、支援金の要件に該当する人が複数いる場合は、全員が申請できます。 申請書が届いていない人がいる場合は、郵送しますのでお手数ですが市農業振興課（079-559-5089）までご連絡ください。
⑥	宛名の人から相続により引き継いで営農している場合は申請できますか。	親族が引き継いでいる場合は、新たに営農している人が申請できますが、「申請者変更の届出書」を提出いただく必要があります。 「申請者変更の届出書」をお送りしますので、お手数ですが事前に市農業振興課（079-559-5089）までご連絡ください。
⑦	宛名の人から相続により引き継いで営農している場合、誰の農業収入額で申請すればいいですか。	令和8年中に引き継いだ場合は、前に営農していた人の令和7年中の農業収入額で申請してください。 令和7年中に引き継いだ場合は、前に営農していた人と新たに営農している人の令和7年中の農業収入額の合計額で申請してください。
⑧	申請書の1－(1)「農業収入金額の合計額」にはどの金額を記入すればいいですか。	(個人) 令和7年分所得税の確定申告をしている場合は、農業所得用の青色申告決算書または収支内訳書の⑦の金額を記入してください。令和8年度住民税申告をしている場合は、農業所得明細書の④の金額を記入してください。 (法人等) 直近の事業年度の税務申告で提出した決算書（損益計算書）における農畜産物の売上高を記入してください。

農家物価高騰対策支援金 Q & A

	質問	回答
⑨	申請書の1－(2)「(1)に含まれる雑収入の金額」にはどの金額を記入すればいいですか。	(個人) 令和7年分所得税の確定申告をしている場合は、農業所得用の青色申告決算書または収支内訳書の③の金額を記入してください。令和8年度住民税申告をしている場合は、農業所得明細書の③の計の金額を記入してください。 (法人等) 「農業収入金額の合計額」に含まれる雑収入があれば、その雑収入額を記入してください。
⑩	申請書の1－(3)「(2)に含まれる農作業受託料の金額」にはどの金額を記入すればいいですか。	申請書の1－(2)で計上している雑収入の中に含まれる農作業受託料があれば、その農作業受託料の金額を記入してください。
⑪	税務申告をしていないので、収支内訳書等が無いのですが、どのように申請すればいいですか。	申告義務がある人は、税務申告を済ませてから申請してください。申告義務がない人は、令和7年中の販売金額のわかる書類により集計した収入額で申請してください。
⑫	申請受付期限（令和8年12月15日）を過ぎましたが申請できますか。	受付期限を過ぎたものは受理できません。余裕をもって手続きしてください。
⑬	税務申告をする場合、交付された農家物価高騰対策支援金を収入に含める必要がありますか。	消費税は不課税ですが、所得税は課税対象になります。農業収入（収入金額の科目は「雑収入」）に含めて申告してください。 令和8年の通知日でお送りした補助金等交付決定通知書にかかる農家物価高騰対策支援金は、令和8年分の収入で申告してください。